

## 2022年度 一般会計補正予算（第7号）の概要

### 1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業

#### (1) 住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給

455,120 千円

社会福祉課

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。

①世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税の世帯、②家計が急変し①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、1世帯当たり5万円を給付する。

・支給見込件数：8,800世帯

《財源内訳》

国庫支出金

455,120 千円

(価格高騰緊急支援給付金給付事業 10/10)

### 2 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業

#### (2) 家計応援商品券「PREMIUM豊岡+（プラス）」の発行

420,000 千円

環境経済課

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、市民1人当たり5,000円の商品券を配付する。

なお、利用できる店舗や利用期間などは、現在実施している「PREMIUM豊岡」の事業スキームを活用する。

《財源内訳》

国庫支出金（地方創生臨時交付金）

261,174 千円

一般財源

158,826 千円

### (3) 給食費の保護者負担軽減(拡充)

2,530 千円

教育総務課・こども育成課

物価高騰による更なる給食食材の上昇分について、保護者の負担増加を抑制するため、給食費の値上げ相当分を臨時的措置として追加で公費で負担する。

- ・対象施設 公立保育所、認定こども園 7施設  
小学校 25校、中学校 9校
- ・対象者数 保育所等 528人分 延べ 63,360食分  
小学校 4,400人分 延べ 440,061食分  
中学校 2,453人分 延べ 227,011食分
- ・物価高騰率 6.0% (当初見込み4.1%との差分1.9%分を措置)
- ・全体事業費 16,530千円 補正第4号: 14,000千円、補正第7号: 2,530千円 (今回)

《財源内訳》

国庫支出金(地方創生臨時交付金) 2,174 千円  
雑入(学校給食徴収金) 356 千円

### (4) 私立保育園等への給食材料費高騰分の支援(拡充)

1,010 千円

こども育成課

物価高騰による更なる給食食材の上昇分について、私立保育所等に対して追加で補助することにより、保護者の負担増加を抑制する。

- ・対象施設 私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所 21施設  
認可外保育施設(給食実施施設) 3施設
- ・対象者数 1,894人分 延べ 227,280食分
- ・物価高騰率 6.0% (当初見込み4.1%との差分1.9%分を措置)
- ・全体事業費 5,181千円 補正第4号: 4,171千円、補正第7号: 1,010千円 (今回)

《財源内訳》

国庫支出金(地方創生臨時交付金) 1,010 千円

### 小計(2)~(4)

423,540 千円

《財源内訳》

地方創生臨時交付金 264,358 千円  
雑入(学校給食徴収金) 356 千円  
一般財源 158,826 千円

### 3 マイナンバーカード交付事務

#### (5) マイナンバーカード申請受付等の強化

7,324 千円

市民課

マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカード申請期限延長に伴い、申請受付体制を強化する。

・会計年度任用職員の配置（各振興局1名）等

《財源内訳》

国庫支出金 7,324 千円

（マイナンバーカード交付事務費、マイナポイント事業費 10/10）

合計（1）～（5）

885,984 千円

《全体財源内訳》

国庫支出金 455,120 千円

（価格高騰緊急支援給付金給付事業）

国庫支出金 264,358 千円

（地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分））

国庫支出金 7,324 千円

（マイナンバーカード交付事務費、マイナポイント事業費）

雑入（学校給食徴収金（職員分）） 356 千円

一般財源（繰越金） 158,826 千円

追加提案日 2022年10月3日（月）※議会最終日

No. 1	<b>事業名</b> 住民税非課税世帯等への価格高騰 緊急支援給付金の支給	<b>補正 予算額</b>	455,120 千円
-------	--	-------------------	------------

**1 事業目的、趣旨等**

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。

**2 事業概要**

**(1) 内 容**

住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を支給する。

対象者	① 基準日（2022年9月30日）において世帯全員の2022（令和4）年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ② ①以外の世帯のうち予期せず2022年1月から2022年12月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が2022（令和4）年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く
給付額	1世帯当たり5万円
支給件数 (見込)	8,800世帯 (内訳) 対象者① 8,600世帯 対象者② 200世帯
支給時期 (予定)	対象者① 2022年12月中旬を予定 ※2022年11月下旬に対象世帯に案内チラシと確認書を送付 確認書の返送を受け、指定銀行口座へ振込み 対象者② 申請に基づき可能な限り速やかに支給 ※申請受付の開始は、2022年11月下旬を予定

**(2) 事業期間**

2022年度

**(3) 事業主体**

豊岡市

**(4) 全体事業費（補助率・負担率等）**

455,120千円 国庫補助金（価格高騰緊急支援給付金給付事業）（10/10）

（内訳）給付金 440,000千円

事務費 15,120千円

### 3 その他

本給付金事業は、国における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担軽減対策として実施されるものですが、現時点で制度の詳細が決まっていないため、内容に変更がある場合があります。

担当課名【社会福祉課】(内線 3001)

No.2	事業名	家計応援商品券「PREMIUM豊岡+ (プラス)」事業	補正 予算額	420,000 千円
------	-----	--------------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

9月20日に公表された全国の消費者物価指数(2022年8月分)は、前年同月比で+3.0%となるなど上昇を続け、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

物価高騰などの影響を受ける市民の家計を支援するため、新たに創設された「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、市民1人あたり5,000円の商品券を発行・配付することで、年末・年始における市民の生活支援につなげる。

2 事業概要

(1) 内容

家計応援商品券「PREMIUM豊岡+(プラス)」の配付

ア 商品券

市民1人あたり5,000円分の商品券(1セット=1,000円券×5枚綴り)を簡易書留で各世帯へ郵送する【プッシュ型】。

⇒ 11月末~12月上旬の発送を予定

※ 対象となる市民

基準日(2022年10月1日)に、豊岡市住民基本台帳に登録のある方

イ 事業スキーム

利用店舗や利用方法、利用期間などは、現在実施中の「PREMIUM豊岡」の事業スキームを活用する。

(ア) 登録店舗数 866店(2022年9月27日現在)

(イ) 利用期間 2023年1月31日(火)まで

ウ 発行額(セット数)

3億9,100万円分(78,200セット)

エ 商品券デザイン(案)



※プレミアム付商品券「PREMIUM豊岡」と区別するため、商品券の色などのデザイン変更を行う。

(2) 全体事業費

商品券 78,200セット×5,000円 = 391,000千円  
 事務費(印刷、換金、郵送等) = 29,000千円 } 合計 420,000千円

<財源内訳>

261,174千円 地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分)(10/10)

158,826千円 一般財源(繰越金)

担当課名【環境経済課】(内線2301)

No. 3	事業名 給食費の保護者負担を軽減	補正 予算額	2,530 千円
-------	------------------	-----------	----------

**1 事業目的、趣旨等**

原油価格や物価高騰の影響を受けている公立小中学校、保育所・認定こども園等の給食提供にかかる食材料費について、保護者への負担増を抑制するため、臨時的措置として食材料費の一部を公費で負担する。

**2 事業概要**

**(1) 内 容**

ア 事業内容

保護者への負担増を回避し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう、給食材料費の更なる価格高騰分について、10月以降の物価上昇率を6.0%と見込み、当初見込みの上昇率4.1%との差分1.9%分を追加で公費負担する。

イ 対象施設

公立保育所、認定こども園 7施設  
 豊岡給食センター（小学校7校、中学校5校）  
 日高給食センター（小学校7校、中学校2校）  
 出石給食センター（小学校11校、中学校2校）

ウ 対象者数

保育所等	528人分	延べ	63,360食
小学校	4,400人分	延べ	440,061食
中学校	2,453人分	延べ	227,011食

**(2) 事業期間**

2022年度

**(3) 事業主体**

豊岡市

**(4) 全体事業費（補助率・負担率等）**

16,530千円（4号補正：14,000千円、7号補正2,530千円（今回））  
2,530千円（公立保育所等 301千円 公立小中学校 2,229千円）

<財源内訳>

2,174千円 地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）（10/10）  
 356千円 雑入（給食費徴収金（職員分））

担当課名【こども育成課】（内線2531）  
 【教育総務課】（内線2701）

No. 4	事業名	私立保育所等への給食材料費高騰分の支援	補正 予算額	1,010 千円
-------	-----	---------------------	-----------	----------

**1 事業目的、趣旨等**

原油価格や物価高騰の影響を受けている私立保育所・認定こども園等の給食提供にかかる食材料費について、保護者の負担増加を抑制するため、食材料費の一部を支援する。

**2 事業概要**

**(1) 内 容**

保護者への負担増を回避し、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供されるよう、給食提供にかかる食材料費の価格高騰分を補助することとしているが、10月以降の物価上昇を6.0%と見込み、当初見込みの上昇率4.1%との差分1.9%分を追加で施設に対して補助する。

**ア 対象施設**

私立保育所、認定こども園、小規模保育事業所	21施設
認可外保育施設（給食を提供している施設のみ）	3施設
合計	24施設

**イ 対象者数**

1,894人分 延べ227,280食

**ウ 補助金額**

施設規模（令和4年度利用見込児童数）により物価高騰見込分を補助

**(2) 事業期間**

2022年度

**(3) 事業主体**

豊岡市

**(4) 全体事業費（補助率・負担率等）**

5,181千円（4号補正：4,171千円、7号補正：1,010千円（今回））

1,010千円

<財源内訳>

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）（10/10）

担当課名【こども育成課】（内線2531）



No.5	事業名 <b>マイナンバーカード交付等事業</b>	補正 予算額	7,324 千円
------	---------------------------	-----------	----------

**1 事業目的、趣旨等**

マイナポイント第2弾の対象となるマイナンバーカード申請期限の延長に伴い、申請受付、交付体制の強化を図る。

**2 事業概要**

**(1) 内 容**

- ア 会計年度任用職員の任用（各振興局1名ずつ）
- イ マイナポイント手続き支援業務委託料 1か月間×1振興局（城崎振興局）
- ウ 夜間交付、休日交付の交付時間延長（本庁）
- エ 夜間交付、休日交付の実施（日高振興局、但東振興局）

**(2) 事業期間**

2022年10月～2023年3月

**(3) 事業主体**

豊岡市

**(4) 今後のスケジュール**

- 10月 会計年度任用職員任用（日高振興局、出石振興局、但東振興局）  
マイナポイント手続き支援業務委託契約（城崎振興局）  
夜間交付、休日交付の交付時間延長  
夜間交付、休日交付の実施
- 11月 会計年度任用職員任用（城崎振興局、竹野振興局）

**(5) 全体事業費（補助率・負担率等）**

7,324千円（人件費 6,983千円 委託料 341千円）

<財源内訳>

- 6,983千円 マイナンバーカード交付事務費補助金（10/10）
- 341千円 マイナポイント事業費補助金（10/10）